

財政指標等の推移

区 分	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度
自主財源比率(%)	42.0%	38.5%	36.6%	47.2%	45.2%	46.3%	45.3%	43.9%
経常収支比率(%)注1	94.5%	93.8%	96.1%	94.2%	96.6%	95.0%	97.3%	96.7%
人件費比率(%)	14.5%	13.0%	12.7%	15.8%	16.1%	15.4%	15.9%	15.7%
実質公債費比率(%)注2	11.4%	11.4%	11.5%	11.8%	12.2%	12.4%	12.5%	12.4%
将来負担比率(%)	11.5%	14.7%	16.0%	19.6%	21.5%	14.3%	11.2%	9.9%
年度末基金残高(百万円)	6,702	5,909	4,895	3,947	3,518	4,734	5,133	4,928
年度末起債残高(百万円)	43,170	45,216	50,733	47,613	45,365	43,240	39,458	36,501

注1・・・決算ベースの数値 注2・・・前3年度の平均

※自主財源比率・・・歳入における地方税、使用料等の地方公共団体が自らの手で徴収又は収入できる財源の割合

※経常収支比率・・・地方公共団体の人件費や公債費等の経常的経費のために、普通税や普通地方交付税等の使途の特定されない経常一般財源がどれだけ充当されるかを示す割合

※人件費比率・・・歳出における職員人件費の割合

※実質公債費比率・・・実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、一般財源等を充当した地方債の元利償還金を標準財政規模等で除した割合

※将来負担比率・・・一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

※年度末基金残高・・・ここでは、財政調整基金、減債基金の合計額

※年度末起債残高・・・一般会計における起債の残高